

韓国における民間のひとり親支援団体の現状と課題

○ソン・ジョンヒョン(協成大学校) ・キム・ヒジュ(協成大学校)

チャン・ヨンジン(漢陽サイバー大学校)

韓国では、少子化の深刻さに対する社会的な危機意識が高まっているが、ひとり親は仕事と家庭の両立と子どもの養育や教育の難しさを経験しており、未婚の母たちは、妊娠・出産の危機と葛藤に直面しており、乳児遺棄とともにわが子を養育する未婚の母たちの生活の質が社会的なイシューとして浮上している。経済危機以降、ひとり親家族の増加に伴い、ひとり親支援団体も立ち上がってきた。当初は情緒的な支援を目的とした自助会からスタートしたが、後には否定的な認識と差別、経済的な困難を改善し、仕事と家庭を両立し、暮らしの質を改善しようとする活動を展開するようになった。しかし、ひとり親家族の生活の質は改善しておらず、最近では、民間のひとり親支援団体さえも協力と連帯によって拡大・再生産されるよりも、亀裂と葛藤の機運が高まっている。

本報告では、ひとり親家族が増加し、ひとり親家族の類型も多様化している状況の中で、ひとり親家族を支援する民間団体の現状と、それぞれの団体が直面している課題を捉え、打開策を提起する。

研究方法として、ソウル特別市と京畿(キョンギ)地域、大田(テジョン)地域に存在している10箇所の民間のひとり親支援団体のリーダーたちに深層インタビューを実施した。研究に参加した団体は、離婚と死別を経験したひとり親当事者の団体、未婚の母の当事者団体、そして、彼女らを支援する法人団体であった。これらの団体は、ひとり親家族への支援と権利向上を目的とする団体と、ひとり親家族への支援が目的ではないが、女性人権団体の下位単位組織としてひとり親家族を支援する事業を行う団体とに区分できる。団体のリーダーたちへのインタビューは、2018年4月から8月末まで行われ、インタビュー内容は、団体のスタート時期、設立の目的、会員数、組織や活動内容、広報方法、予算、課題、ビジョンなどに関するものであった。また、より具体的な情報を把握するために、団体の定期総会の資料や広報資料などを考察した。

研究の結果、多くのひとり親支援団体では、ひとり親の自助会の活性化やエンパワーメントの強化において期待したほどの進展が見られておらず、アイデンティティの確立、ビジョンの樹立、団体のめざすべき方向を明確にすることなどを課題として抱えていた。また、民間団体であるにも関わらず、政府の財政支援や事業委託に依存することの限界もあった。こうした研究の結果をふまえて議論し、提言を示す。

(キーワード：ひとり親、民間ひとり親支援団体、支援活動)